

近年多発している地震・津波などの災害への備えを充実させるため、防災訓練や人材育成などソフト対策と、避難施設整備などのハード対策を両面から進め、道民の命と暮らしを守ります。

【主な取組】

- インフラ等の被害や厳冬期を想定した防災訓練・演習の実施
- 北海道地域防災計画、マニュアルの見直し
- 被災地等の医療機能の低下に対応する医療機関への支援
- 被災地域への学校再開へ向けた支援や防災教育の推進
- 津波避難施設等を整備する市町村への財政支援 など



拡充 防災訓練費等 33,370千円

厳冬期における防災訓練の実施、防災教育の充実等

区分	内容
防災訓練	道路等損壊を想定した物資輸送訓練の実施 (架橋設置訓練)
防災教育	厳冬期の避難所運営・宿泊演習の実施
計画見直し	北海道地域防災計画、マニュアルの見直し

拡充 津波避難施設等整備費補助金等 167,566千円

市町村が実施する津波避難施設整備等への財政支援

新規 被災地域に対する学校支援事業 4,295千円

被災地域での学校教育活動の再開へ向けた支援体制の構築

区分	内容
支援体制の構築	北海道災害時学校支援チームの立ち上げ ・学校再開に向けた体制づくりの支援 ・児童生徒の心のケアに対する支援 など
職員研修の実施	教職員に対する研修の実施 ・基礎研修、スキルアップ研修 ・派遣リーダー研修

ヒグマやエゾシカなどの野生鳥獣による被害の防止や新たな感染症への備え、犯罪への対策、人権への理解の促進などを進め、安全安心な生活環境を確保します。

【主な取組】

- 野生鳥獣被害対策の強化、動物愛護の推進
- 新興感染症等による危機を想定した対策の強化
- 闇バイトの注意喚起など道民の安全を守る対策の推進
- 人権の尊重に向けた取組の推進



拡充 ヒグマ対策推進費

69,818千円

出没対策、捕獲対策の強化や普及啓発等による被害低減を推進

区分	内容
出没対策	出没経路の抽出やAI活用による個体識別 春期管理捕獲の強化
実態把握	生息実態調査（ハアトラップ調査）
人材育成	狩猟者向け捕獲講習
普及啓発	ヒグマ検定を活用した啓発や展示用資材作成
検討会議等	ヒグマ保護管理検討会の開催

新規 狩猟者育成・確保推進事業

16,000千円

道内外の狩猟者を確保・育成し、有害鳥獣の駆除を加速

区分	内容
技術向上	狩猟初心者向けの射撃技術研修
理解促進	狩猟のあり方を考えるフェアの開催
市町村の取組促進	地域の担い手確保検討会の開催
来道促進	首都圏での狩猟の魅力PRイベント 狩猟体験ツアー

安心して住み続けられる地域に **誰もが暮らしやすい生活環境** 479.4億円

子ども応援社会の実現に向けた取組を加速するほか、地域医療・福祉の確保により、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を目指します。

【主な取組】

- 子育て支援に関する情報発信
- 子どもの意見の政策への反映
- 子どもの健やかな成長のための環境整備
- 安心して受けられる医療の確保
- 地域共生社会の実現に向けた地域づくり

など



新規 保育士・保育所支援事業 8,775千円

離職した保育士の再就職支援や保育所等への巡回支援等を実施

区分	内容
保育士情報の届出促進	潜在保育士掘り起こしに向け、市町村と連携し、福祉人材センターへの保育士情報の届出を促進
マッチング機能強化	キャリアアドバイザーの配置 ・再就職の相談、職場見学の同行 ・就業後のフォロー
事業者支援	勤務環境の改善に向け、保育所にコンサルタントを派遣 集合セミナーの開催

新規 こどもの意見反映推進事業 10,000千円

こどもの意見を道政に反映させるための取組を推進

新規 出産・子育て応援事業 622,170千円

妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援

区分	伴走型相談支援	経済的支援
事業概要	出産・育児に関する面談等	妊娠時、出産時にギフト支給(各5万円相当)
対象者	全ての妊婦・子育て家庭	R6.4以降に妊娠・出産の届出をした者
実施主体	市町村	

地域産業を支える人材の確保に向け、国内外から多様な人々を呼び込み、育成を図るとともに、教育・子育てに携わる方など、地域を支える全ての人が働きやすい環境づくりを進めます。

【主な取組】

- 道外から本道への就業や移住の促進
- 育成就労制度の創設を見据えた取組の推進
- 農林水産業、建設業などの人材確保・育成



など

拡充 U I J ターン新規就業支援事業 139,524千円			新規 外国人材受入・定着促進事業 29,222千円		
移住支援金の給付等による東京圏からのU I J ターンの促進			本道の魅力発信などを通じ、外国人材の受入定着を促進		
区 分		内 容	区 分		内 容
移 住 支 援 金	対 象 者	東京圏から移住し就職した者等	来 道 前 P R	定 着 等 支 援	就労先として選んでもえるよう北海道での就労や生活の魅力をPRする動画の作成、配信
	支 援 金 額	単身・最大60万円 世帯・最大100万円			育成就労制度の創設を見据えた取組 ・企業内日本語教育などモデル的な取組 ・定着に関する課題検証
	負 担 割 合	国：道：市町村＝2：1：1	高 度 人 材 確 保	・外国人材受入セミナー・交流会 ・現地教育機関とのネットワーク構築 ・現地IT企業とのマッチング交流会	
人 材 マ ッ チ ン グ	マッチングサイトの運営（対象企業を掲載）				
窓 口 機 能 強 化	移住支援窓口の機能強化				

【主な取組】

- 地域での新たな関係人口の創出・拡大
- 地域おこし協力隊員の確保・定住促進
- 教員をはじめとした働き方改革
- 女性や高齢者、障がい者などの活躍促進

など

拡充 関係人口の創出・拡大の取組

メタバースを活用した関係人口の創出・拡大

区分	内容
目的	北海道に関心・興味を持つ道内外の人との繋がりを強化し、新たな関係人口を創出・拡大
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル空間での交流イベントの開催や首都圏でリアルな交流会を開催 ・スポットワーカー（一時的な業務に従事する労働者）を地域に呼び込む取組を支援

拡充 地域おこし協力隊支援事業

40,535千円

道内の地域おこし協力隊員の確保や任期後の定住・定着支援

区分	内容
確保・定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏イベントでのPRや「おためし・インターン事業」実施市町村の一元的PR等の受入支援 ・アドバイザーによる伴走支援や研修会開催等の活動支援 ・起業に係るセミナーや相談会等の定着支援
地域課題解決	振興局において、隊員が広域課題の解決に取り組むとともに、定住に向けた活動を行うモデルを構築



地域課題の解決に向けた地域の取組への支援や、地域を支える交通・物流の確保のほか、新たな地域産業の育成を図り、持続可能な地域社会の確立を目指します。

【主な取組】

- 地域・市町村が取り組む振興策への支援
- 2024問題を踏まえた持続可能な交通・物流の確保
- スタートアップへの支援などによる地域産業の育成
- 未来技術の社会実装
- 半導体に関する複合拠点の実現に向けた取組の推進 など



拡充 地域づくり総合交付金 4,700,000千円

道内各地域の課題解決に向けた市町村等の取組を支援

地域政策推進事業 352,000千円

振興局が地域と連携・協働し、個性ある地域づくりを推進

区分	内容
地域創生推進	創生総合戦略を推進、諸課題に対する地域連携
地域政策コラボ	複数の市町村と振興局による協働事業
地域産業雇用創造	道が指定した産業分野の雇用創出の取組実施

拡充 持続的な鉄道網の確立に向けた利用促進等事業費 40,000千円

鉄道の利用促進に向け、協議会での取組や実証事業等を実施

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・沿線自治体と連携した利用促進策の展開 ・インバウンド向けの鉄道利用に向けた訴求力の強化 ・車内環境改善による鉄道の利用者増を図る実証事業

拡充 半導体産業に係る複合拠点化事業 100,934千円

半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた取組 (再掲)